

2025年9月30日

やまぎん企業景況サーベイ

(2025年7-9月)

＜米国の関税政策の影響についての特別調査＞

～製造業は改善したものの、非製造業が観光不振等をうけて悪化～

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。

【調査要領】

対象期間 2025年7-9月
調査期間 2025年8月1日～25日
有効回答数 507社／600社（回答率 84.5%）

【調査方法】

山形銀行本支店を通じアンケート用紙を配布・回収、もしくはオンラインによる回答。

【集計・分析方法】

県内企業の業況、生産・販売等の状況は、「BSI (Business Survey Index)」を用いて表します。

①業況判断 BSI＜前年同期比＞

前年（2024年7-9月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合

②売上高 BSI＜前年同期比＞

前年（2024年7-9月）に比べ売上高が「増加する」企業の割合－「減少する」企業の割合

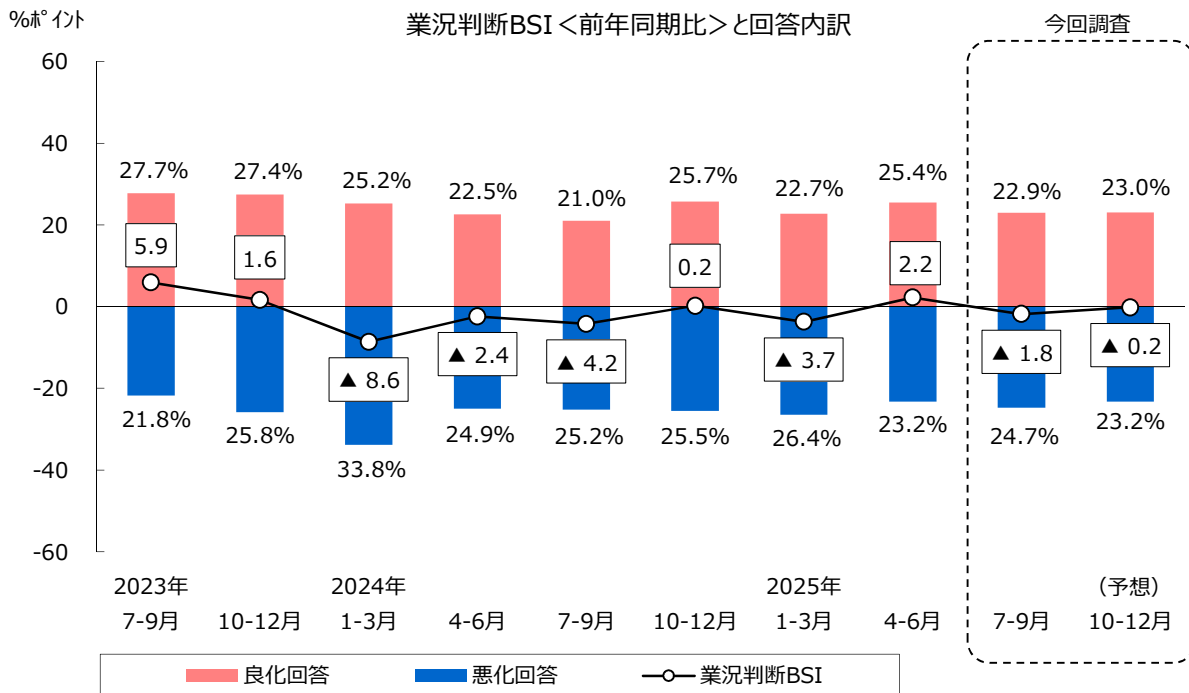
③雇用判断 BSI

従業員数の水準について「多い」とする企業の割合－「少ない」とする企業の割合

やまぎん情報開発研究所

1. 業況判断 B S I <前年同期比>

～製造業は改善、非製造業は大幅悪化～



(1) 全産業ベースの動向

業況判断 BSI <前年同期比> <前年同期 (2024 年 7-9 月) に比べ業況が「良化する」企業の割合-「悪化する」企業の割合>は、前回調査(2025 年 4-6 月)に比べて-4.0 ポイントの▲1.8 となった。前回調査時点の予想では 2.7 と小幅な上昇が見込まれていたが、2 期ぶりに低下し、再び「悪化超」の水準となった。

業種別にみると、製造業が改善、非製造業が悪化となった。製造業は、米国の関税政策にかかる日米交渉が進み、当初の 24%から 8 月に 15%に税率が引き下げられたことなどを好感し、輸出関連業種を中心に業況良化の動きがみられた。一方、非製造業は、山形新幹線の新型車両の不具合で、6 月中旬から約 1 カ月半にわたって東京～山形間の直通運転が極端に少ない運行を強いられたことなどをうけて、観光関連分野

の落ち込みが目立った。

こうしたなか、2025 年 10-12 月の予想については、今回調査比+1.6 ポイントの▲0.2 で、2 期ぶりに上昇に転じる見込みである。

(2) 業種別の動向

以下では、業種別の BSI 水準に応じて下表のような天気マークを用いて表現した。

BSIの値	マーク
50以上	 晴 れ
15以上50未満	 曇り一部晴れ
▲15超15未満	 曇 り
▲50超▲15以下	 曇り一部雨
▲50以下	 雨

業況判断BSI <前年同期比>										(予 想)	
業 種	時 期	2024年		2025年			7-9月	前回比	10-12月		
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月			今回比		
全 産 業											
		▲ 2.4	▲ 4.2	0.2	▲ 3.7	2.2	▲ 1.8	-4.0	▲ 0.2	+1.6	

① 製造業

業況判断 BSI<前年同期比>を業種別にみると、製造業は前回比+3.8 ポイントの▲1.5 で、3 期ぶりに上昇した。前回調査時点での予想(▲6.3)では小幅な悪化が見込まれていたが、予想をくつがえす結果となっている。ただし、水準としては3 期連続で「悪化超」にとどまっており、依然回復力に力強さを欠く状況にある。

食料品・飲料 価格高騰や猛暑による販売不振に加え、観光客減の影響等もみられ、BSIは大幅に低下し製造業では最も低水準となった。

繊維・衣服 ニット・服地は原材料価格の上昇等による下押しが強まる半面、縫製業は堅調で、BSIは2期連続で上昇している。

木材・家具 売上増をうけてBSIは再び上昇し、製造業では唯一4期連続で「良化超」となった。

窯業・土石 コンクリート関連は底堅く推移しているものの、半導体関連で前年比受注減となる企業が目まれ、BSIは3期ぶりに低下。

鉄鋼・金属 建築向け製品の落ち込みが続いていることなどから、BSIは3期連続で低下。

電気機械 今年10月のWindows10サポート切れを見据えたPC買い替え需要拡大等の影響もあり、BSIは大幅に上昇し製造業では最も高水準に。

一般機械 半導体製造装置関連において、企業ごとに受注の好不調が二極化しており、全体ではBSIは小幅な上昇にとどまった。

輸送機械 米国の関税政策の影響はまだ出ていないとする企業が多いものの、交渉進展等をうけてBSIは前回比では大幅な上昇となった。

その他製造業 精密機械やプラスチック製品などで受注減となり、BSIは3期連続で低下。

業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業種	時期	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月	前回比	10-12月	今回比
製造業		▲ 4.7	▲ 4.4	5.6	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 1.5	+3.8	▲ 4.3	-2.8
食料品・飲料		0.0	10.3	0.0	▲ 7.9	2.7	▲ 16.6	-19.3	▲ 8.3	+8.3
繊維・衣服		20.0	▲ 14.3	0.0	▲ 18.7	▲ 6.7	0.0	+6.7	▲ 13.3	-13.3
木材・家具		▲ 26.7	▲ 7.7	9.1	36.3	8.3	10.0	+1.7	20.0	+10.0
窯業・土石		0.0	0.0	▲ 55.6	▲ 20.0	0.0	▲ 10.0	-10.0	30.0	+40.0
鉄鋼・金属		▲ 4.8	▲ 15.0	14.3	▲ 4.3	▲ 8.7	▲ 14.3	-5.6	5.0	+19.3
電気機械		▲ 12.0	▲ 30.7	3.3	▲ 4.0	▲ 4.5	29.6	+34.1	3.9	-25.7
一般機械		▲ 7.0	15.9	34.2	▲ 2.4	▲ 2.3	0.0	+2.3	▲ 13.4	-13.4
輸送機械		▲ 15.4	▲ 41.7	▲ 60.0	▲ 9.1	▲ 63.6	0.0	+63.6	0.0	±0.0
その他製造業		0.0	▲ 3.3	13.8	0.0	▲ 3.0	▲ 6.1	-3.1	▲ 15.2	-9.1

2025年10-12月の予想については、今回調査比-2.8ポイントの▲4.3で再び低下する見込み。電気機械がPC買い替え需要の一巡などから大幅に低下する見通しになっている。

② 非製造業

次に、非製造業の業況判断 BSI をみると、前回比-9.7 ポイントの▲2.0 となった。前回調査時点の予想(9.2)では小幅な改善が見込まれていたものの、予想を大きく下回り、2 期ぶりの低下で再び「悪化超」の水準に転じている。

建設業・不動産業 公共工事に底堅さがみられ、BSI は「良化超」を維持しているが、住宅着工の減少等から前回比では 3 期ぶりに低下。

運輸業 前回比では BSI は低下したものの、価格改定効果によって非製造業では最も高い水準を維持している。

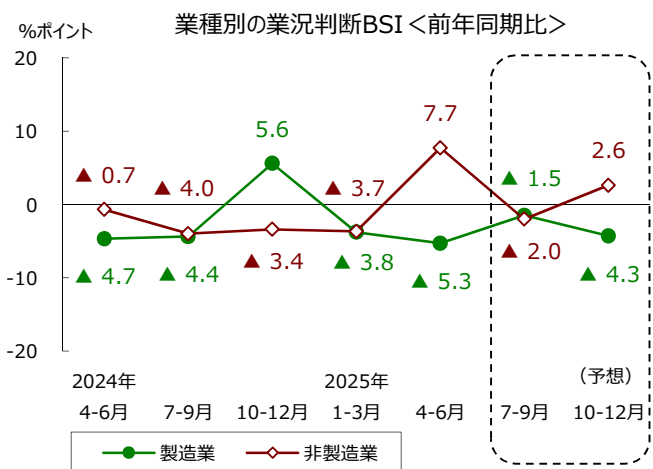
卸売業 食料品を中心に、猛暑による仕入難や需要減をうけて売上減となった企業が増え、BSI は全業種中最も低水準となった。

小売業 食料品価格の上昇に伴う売上増などにより、食品スーパー等を中心に BSI が上昇し、約 2 年ぶりの高水準となった。

旅館・ホテル、飲食業 旅館を中心に前年を下回る売上となった企業が増え、BSI は 1 年ぶりに「悪化超」となった。山形新幹線のトラブルによる観光客減も影響したとみられる。

サービス業・その他 事業所向けサービスで、取引先の設備投資計画の縮小による受注減の動きなどがみられ、BSI は 1 年ぶりに低下した。

2025 年 10-12 月の予想については、今回調査比+4.6 ポイントの 2.6 で、山形新幹線の運行正常化による観光需要の回復期待などから、再び改善する予想となっている。



業種別の業況判断BSI <前年同期比>

(予想)

業 種	2024年					2025年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	前回比	10-12月	今回比
非製造業	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 3.7	7.7	▲ 2.0	-9.7	2.6	+4.6
建設業・不動産業	▲ 7.6	▲ 7.2	▲ 9.9	▲ 6.4	10.7	6.7	-4.0	6.7	±0.0
運輸業	28.6	20.0	31.6	22.2	31.3	26.7	-4.6	33.3	+6.6
卸売業	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 9.3	▲ 21.2	-11.9	▲ 12.1	+9.1
小売業	1.9	12.0	▲ 2.0	4.3	2.1	16.4	+14.3	14.3	-2.1
旅館・ホテル、飲食業	0.0	▲ 15.8	6.2	26.7	26.3	▲ 15.7	-42.0	5.2	+20.9
サービス業・その他	13.4	▲ 6.1	▲ 1.8	3.6	14.3	▲ 11.9	-26.2	▲ 5.1	+6.8

(3) 地区別の動向

業況判断BSI＜前年同期比＞を地区別にみると、北部地区が4.5、置賜地区が1.0、山形地区が0.6、庄内地区が▲9.6、西部地区が▲14.1の順になった。前回比では置賜地区のみ上昇し、他の4地区はいずれも低下した。

地区別の内訳

地 区	市 町 村
山形地区	山形市、上山市
置賜地区	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
西部地区	寒河江市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
北部地区	村山市、天童市、東根市、尾花沢市、大石田町、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
庄内地区	鶴岡市、酒田市、庄内町、三川町、遊佐町

① 山形地区

前回比－3.5 ポイントの 0.6 で、「良化超」を維持したものの2期ぶりに低下。製造業は改善したが、非製造業が旅館・ホテル、飲食業や小売業などを中心に悪化した。

② 置賜地区

前回比＋1.9 ポイントの 1.0 で3期ぶりに上昇に転じた。電気機械、一般機械などの外需に左右されやすい製造業が大幅な上昇となったが、非製造業は低下しており、業種間の差が大きくなっている。

③ 西部地区

前回比－8.7 ポイントの▲14.1で、全地区中最も低水準となった。製造業では食料品・飲料、非製造業では建設業・不動産業や卸売業の悪化が目立っている。

④ 北部地区

前回比－3.5 ポイントの 4.5 で、「良化超」を維持したものの2期ぶりに低下。製造業がほぼ横ばいとなる一方、非製造業は旅館・ホテル、飲食業や卸売業を中心に低下した。

⑤ 庄内地区

前回比－10.8 ポイントの▲9.6で、2021年1－3月以来4年半ぶりの低水準となった。製造業では食料品・飲料や一般機械、非製造業では建設業・不動産業や卸売業の悪化が目立った。

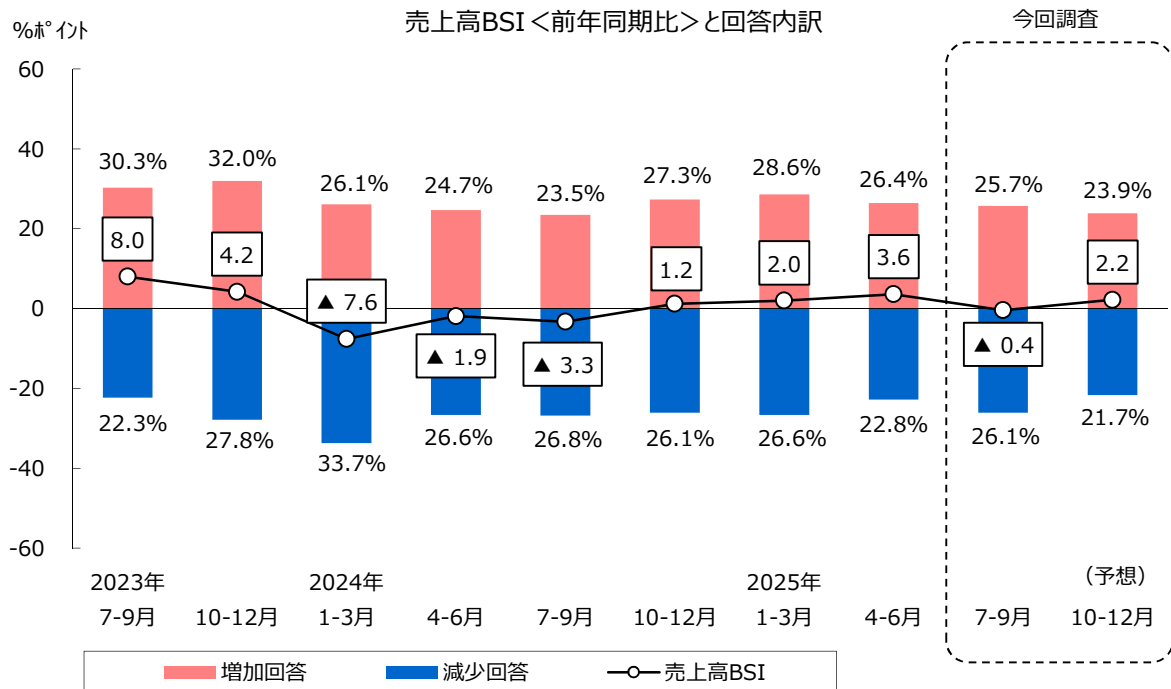
地区別の業況判断BSI＜前年同期比＞

(予想)

地 区	時 期	2024年					2025年		(予 想)	
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	前回比	10-12月	今回比
山形地区										
		▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 8.1	4.1	0.6	-3.5	▲ 3.3	-3.9
	製 造 業	▲ 12.3	▲ 14.3	0.0	3.8	▲ 4.2	▲ 2.1	+2.1	▲ 12.5	-10.4
非製造業	▲ 2.1	0.0	▲ 3.9	▲ 13.9	8.2	2.0	-6.2	1.0	-1.0	
置賜地区										
		▲ 2.9	▲ 8.1	8.5	3.0	▲ 0.9	1.0	+1.9	1.9	+0.9
	製 造 業	▲ 5.6	▲ 12.0	12.0	2.0	▲ 6.0	16.7	+22.7	0.0	-16.7
非製造業	0.0	▲ 4.1	5.3	3.6	3.7	▲ 12.3	-16.0	3.5	+15.8	
西部地区										
		▲ 5.5	0.0	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 14.1	-8.7	▲ 7.0	+7.1
	製 造 業	▲ 13.4	3.4	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 18.2	-2.5	▲ 3.1	+15.1
非製造業	4.1	▲ 4.0	▲ 4.4	4.0	8.4	▲ 8.4	-16.8	▲ 12.5	-4.1	
北部地区										
		▲ 2.0	▲ 8.3	5.6	▲ 1.0	8.0	4.5	-3.5	11.8	+7.3
	製 造 業	▲ 6.3	▲ 11.4	10.4	▲ 17.4	▲ 4.4	▲ 4.0	+0.4	0.0	+4.0
非製造業	2.1	▲ 4.9	1.7	13.4	18.2	11.4	-6.8	21.3	+9.9	
庄内地区										
		4.7	2.2	▲ 8.1	▲ 8.3	1.2	▲ 9.6	-10.8	▲ 8.6	+1.0
	製 造 業	20.0	22.8	5.9	▲ 3.1	3.3	▲ 6.7	-10.0	▲ 6.9	-0.2
非製造業	▲ 3.6	▲ 10.2	▲ 17.3	▲ 11.3	0.0	▲ 11.3	-11.3	▲ 9.4	+1.9	

2. 売上高 B S I < 前年同期比 >

～製造業、非製造業ともに低下し、1年ぶりの「減少超」に～



(1) 全産業ベースの動向

売上高 BSI < 前年同期比 > は、前回調査に比べ 4.0 ポイントの ▲0.4 となり、1 年 (4 期) ぶりに低下し、「減少超」となった。回答内訳をみると、「増加している」との回答割合は 25.7% で、2 期連続で低下し 1 年ぶりの低水準となっている。なお、業況判断 BSI と売上高 BSI のギャップ (業況判断 BSI - 売上高 BSI) は ▲1.4 と小さく、全体としては売上高の伸び悩みが業況判断の悪化につながった形といえる。

2025 年 10-12 月の予想については、今回調査比 +2.6 ポイントの 2.2 となる見込み。

(2) 業種別の動向

業種別に売上高 BSI をみると、製造業は前回比 -2.5 ポイントの ▲3.4 で 3 期連続の低下、非製造業は同 -5.3 ポイントの 1.7 で 3 期ぶりの低下となった。製造業は売上高 BSI の低下が続く半面、業況判断 BSI は上昇に転じており、米国の関税政策にかかる交渉進展等をうけて、先行き不透明感の払しょくが業況判断の改善につながったと推測される。

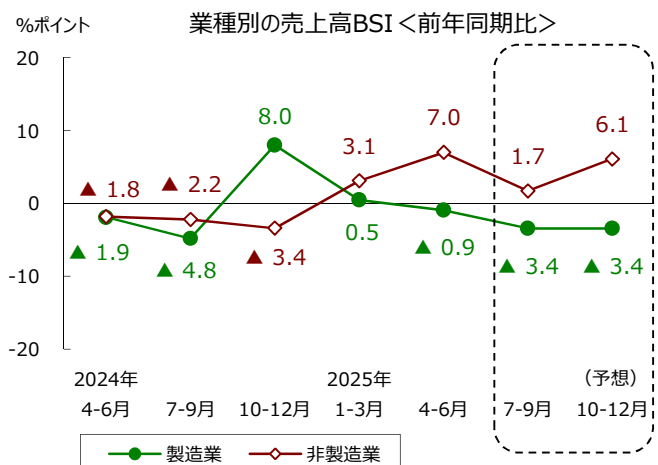
① 製造業

前回比では 9 業種中 5 業種が低下、3 業種が上昇、1 業種が横ばいで、食料品・飲料や一般機械の低下が全体を下押しした。

② 非製造業

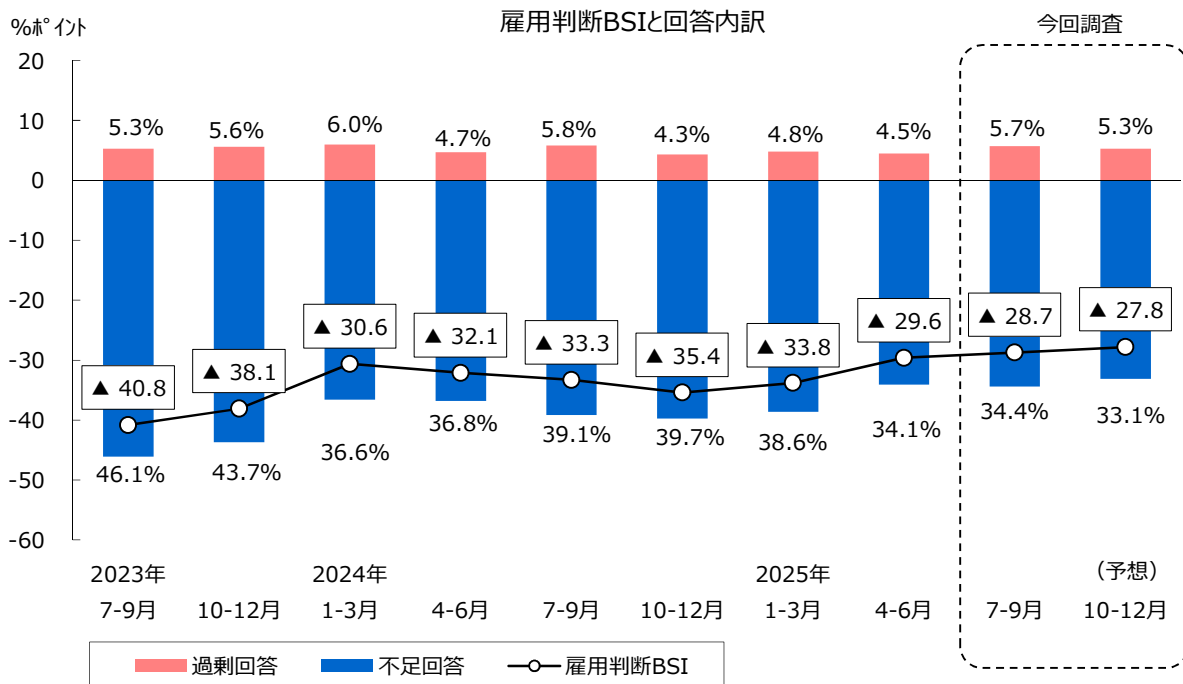
前回比では 6 業種中 5 業種が低下、1 業種が上昇で、「増加超」ながら大半が低下した。

2025 年 10-12 月の予想は、製造業が今回調査比横ばいの ▲3.4、非製造業は同 +4.4 ポイントの 6.1 となる見込みである。



3. 雇用判断BSI

～人手不足感は緩和傾向をたどっている～



(1) 全産業ベースの動向

従業員数の水準(パート・アルバイト等を含む)については、「多い」とする企業の割合が5.7%、「適正」が59.9%、「少ない」が34.4%となり、雇用判断BSIは前回比+0.9ポイントの▲28.7となった。依然として非常に人手不足感の強い状態にあるとはいえ、2021年10-12月以来、約4年ぶりの高い水準となっており、足もとにおける業況判断の弱含み等もあり人手不足感の緩和が続いている。

こうしたなか、2025年10-12月の予想は、今回調査比+0.9ポイントの▲27.8で、緩やかな上昇が続く見込みとなっている。

(2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比-3.3ポイントの▲13.0、非製造業は同+4.6ポイントの▲39.6となった。非製造業は2021年10-12月以来、約4年ぶりの高い水準となっている。

① 製造業

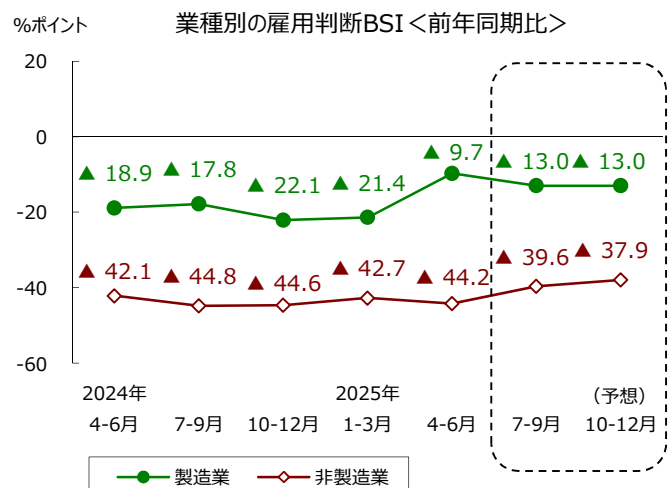
前回比では9業種中5業種が低下、2業種が上昇、2業種が横ばいとなり、窯業・土石を除い

て全てBSIは「不足超」の水準となった。

② 非製造業

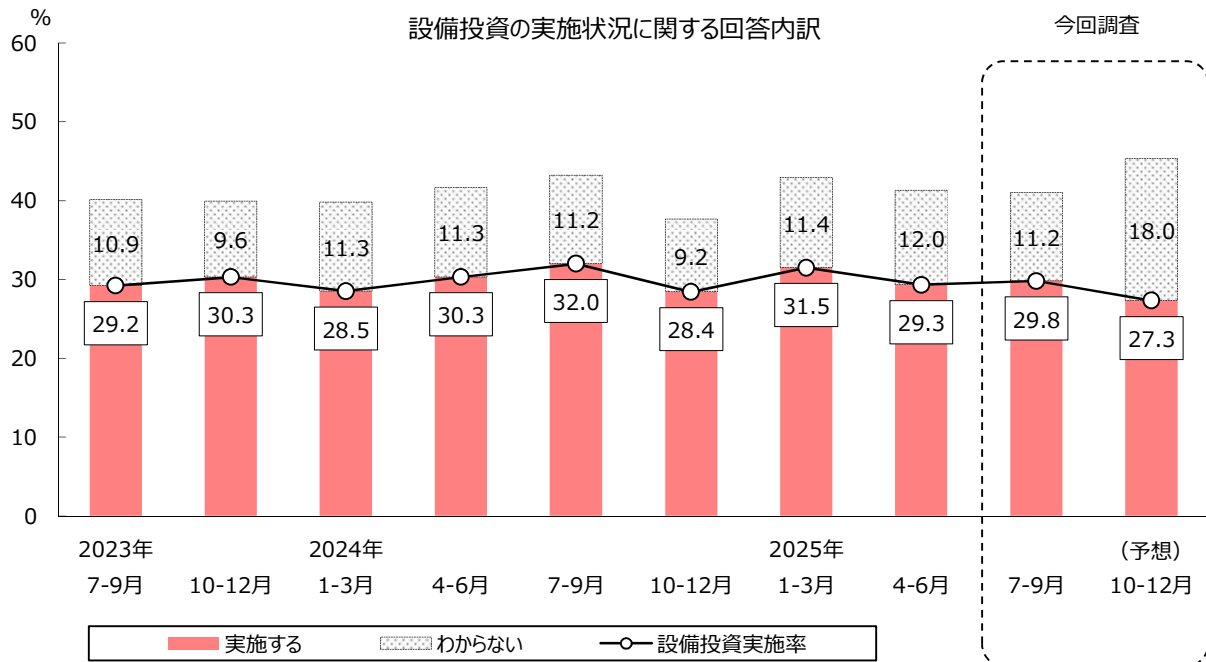
前回比では6業種のうち4業種が上昇、2業種が低下したが、BSIは全業種が「不足超」の水準のままとなった。特に上昇が目立ったのは旅館・ホテル、飲食業で、観光客減により足もとにおける人手不足感が後退したとみられる。

2025年10-12月の予想については、製造業が今回調査比横ばいの▲13.0、非製造業については同+1.7ポイントの▲37.9となる見込み。



4. 設備投資実施率

～非製造業の緩やかな上昇が続くが、全体ではほぼ横ばい～



(1) 全産業ベースの動向

2025年7-9月に生産・営業用設備への投資を実施するかどうかについてたずねたところ、「実施する」との回答割合(設備投資実施率)は前回比+0.5ポイントの29.8%で、ほぼ横ばいに近い動きとなった。7-9月としては、前々年の実施率(29.2%)を上回っているものの、前年(32.0%)を下回る水準にとどまっている。前回の4-6月が年度始めとしては比較的低い水準となったことを考慮しても、設備投資の実施姿勢は慎重化したままとみることができる。

2025年10-12月の予想については、設備投資実施率は今回調査比-2.5ポイントの27.3%となる見込みであり、投資姿勢の慎重化が続く見込みである。

(2) 業種別の動向

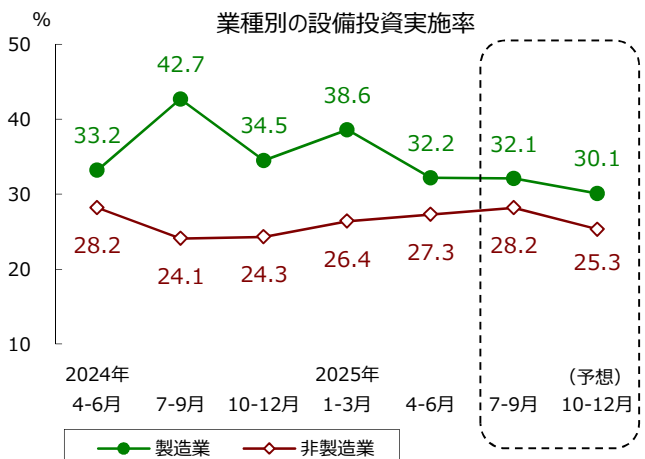
業種別にみると、製造業は前回比-0.1ポイントの32.1%とほぼ横ばい。一方、非製造業は同+0.9ポイントの28.2%で、緩やかながら4期連続で上昇している。

① 製造業

前回比で設備投資実施率が上昇した業種は9業種中5業種で、実施率は食料品が47.2%で最も高く、次いでその他製造業が45.5%、輸送機械が41.7%の順になった。

② 非製造業

前回比で設備投資実施率が上昇した業種は6業種中2業種のみであったが、サービス業・その他の上昇などが全体を押し上げた。実施率としては運輸業が46.7%、サービス業・その他が44.1%の順に高くなった。



5. 今年度の賃上げ

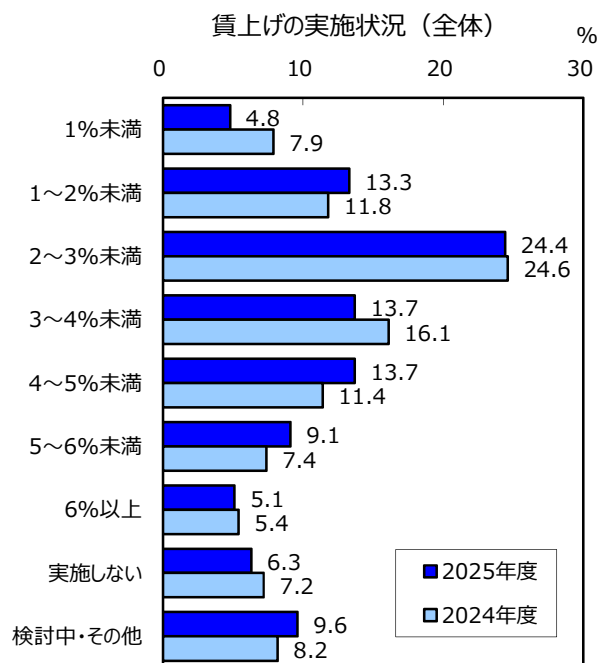
～賃上げ実施割合はほぼ横ばいながら、賃上げ率は拡大～

(1) 賃上げの実施状況

今年度の賃上げ(定期昇給を含む)の実施状況についてきいたところ、「実施する」が84.1%、「実施しない」が6.3%、「実施するか検討中」他が9.6%となった。2024年8月に実施した同様の調査(以下、前年調査)に比べ、「実施する」の割合は0.5ポイント低下したが、「実施しない」とする割合も0.9ポイント低下しており、最低賃金引き上げへの対応等も含めて検討中とする企業が若干増えている。

(2) 賃上げ率

今年度に賃上げを「実施する」と回答した企業に関し、その賃上げ率についてみると、「1%未満」が4.8%、「1%以上2%未満」が13.3%、「2%以上3%未満」が24.4%、「3%以上4%未満」が13.7%、「4%以上5%未満」が13.7%、「5%以上6%未満」が9.1%、「6%以上」が5.1%となった。



前年調査と比較すると、「2%以上3%未満」とする割合が最も多い点は同様であり、その割合自体もほぼ同水準となった。しかしながら、3%以上の賃上げ率となった企業の割合をみる

と、41.6%で前年調査に比べ1.3ポイント上昇しており、5%以上の賃上げ率となった企業の割合は14.2%で同1.4ポイント上昇となるなど、賃上げ率は総じて拡大傾向が続いている。

(3) 業種別の動向

今年度の賃上げの実施状況を業種別にみると、「実施する」の割合は製造業では86.0%で前年調査に比べ2.8ポイント低下、非製造業は82.4%で同0.9ポイント上昇した。しかしながら、3%以上の賃上げ率となった割合については、製造業は49.0%で前年調査に比べ5.3ポイント上昇、非製造業は36.3%で同1.3ポイント低下している。製造業は、賃上げの裾野は拡大しなかったが、賃上げ率は一段と拡大し、非製造業は、賃上げの裾野は拡大したものの、賃上げ率の拡大は限定的であったとみられる。

3%以上の賃上げ率となった企業の割合が高かったのは、製造業では電気機械(74.0%)、輸送機械(58.3%)、一般機械(50.0%)で、いずれも半数以上となった。一方、非製造業では半数以上とはならなかったが、旅館・ホテル、飲食業(42.1%)、小売業(41.7%)などが比較的高い割合となった。

業種別の賃上げ率の分布

(単位: %, %ポイント)	3%以下	3%以上	前年差	うち 5%以上
製造業	37.0	49.0	(+5.3)	16.8
食料品・飲料	33.3	41.8	(-5.6)	22.3
繊維・衣服	26.7	46.7	(-17.5)	6.7
木材・家具	60.0	30.0	(-0.8)	10.0
窯業・土石	50.0	40.0	(+17.8)	0.0
鉄鋼・金属	38.1	47.6	(+12.6)	14.3
電気機械	22.2	74.0	(+16.4)	25.9
一般機械	45.4	50.0	(+6.9)	11.4
輸送機械	33.3	58.3	(+16.7)	25.0
その他 製造業	36.3	42.4	(+5.8)	21.2
非製造業	46.1	36.3	(-1.6)	12.4
建設業・不動産業	58.8	31.1	(-3.8)	11.1
運輸業	46.7	26.7	(+13.3)	6.7
卸売業	36.4	40.8	(+6.4)	7.5
小売業	37.5	41.7	(-6.3)	14.6
旅館・ホテル、飲食業	42.1	42.1	(+5.2)	31.6
サービス業・その他	45.7	35.7	(-8.3)	13.6

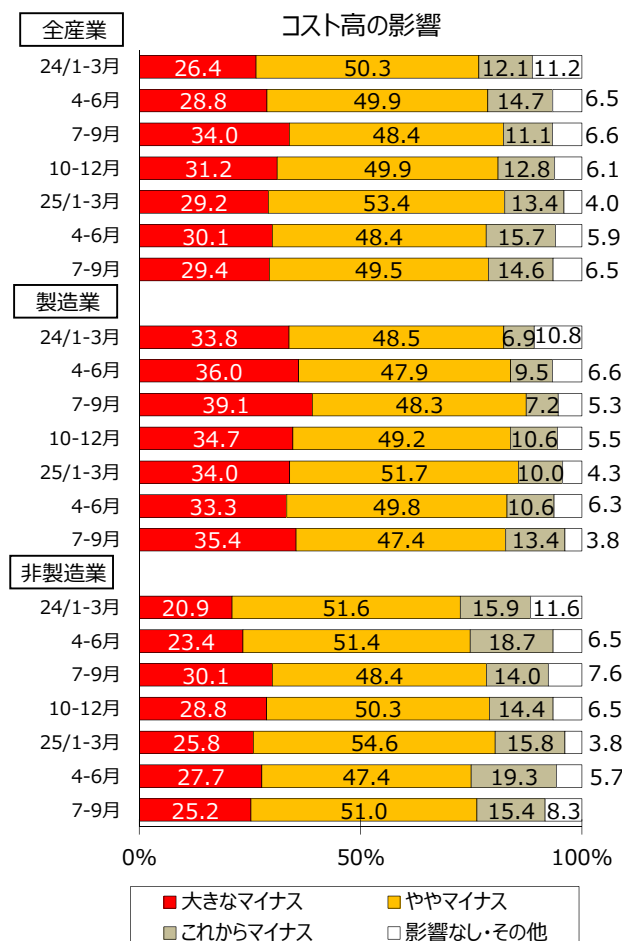
6. コスト上昇の影響

～製造業はコスト高の影響が再拡大、価格転嫁も道半ば～

(1) コスト上昇の影響

2025年7～9月において、事業活動に関わる原材料費、光熱費、人件費等のコスト上昇が業況に影響を与えているかどうかきいたところ、「大きなマイナスの影響がある」が29.4%、「ややマイナスの影響がある」が49.5%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が14.6%、「あまり影響はない」他が6.5%となった。

現在マイナスの影響があるとする割合（「大きなマイナス」＋「ややマイナス」）は78.9%で、前回調査（78.5%）に比べほぼ横ばいとなった。業種別にみても前回調査からの大幅な変動はみられないが、「大きなマイナス」とする割合については、非製造業が25.2%で前回調査に比べ2.5ポイント低下したのに対し、製造業は35.4%で同2.1ポイント上昇した。詳細業種を

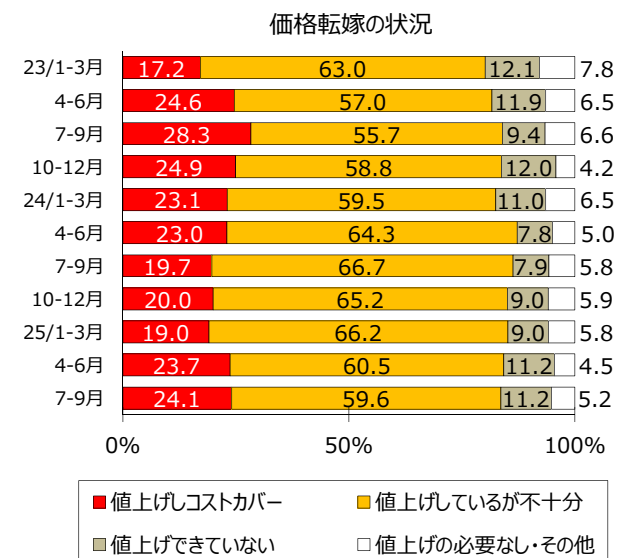


みると、木材・家具や、印刷を中心とする「その他製造業」などでコスト増の影響が一段と強まっているという回答が増加している。

(2) 価格転嫁の状況

2025年7～9月におけるコスト上昇分の取扱製品・サービスへの価格転嫁の状況についてきいたところ、「値上げをしており、コスト上昇分をおおむねカバーできている」が24.1%、「値上げをしているが、コスト上昇分をカバーするには不十分である」が59.6%、「値上げをしたいが、全くできていない」が11.2%、「コスト上昇は軽微であり、値上げを行う必要はない」他が5.2%となった。いずれの項目も前回調査とほぼ同水準となっている。

ただし、業種別にみると、「おおむねカバーできている」の割合は、非製造業では28.9%で前回調査に比べ1.2ポイント上昇したのに対し、製造業は17.2%で同1.2ポイント低下した。詳細業種をみると、製造業ではコスト高の影響が一段と強まった「その他製造業」のほか、一般機械、電気機械などでおおむねカバーできているとする割合が低下する動きとなった。海外を含む需要の弱含みや原材料価格の値上り等を背景に、製造業における価格転嫁は依然として道半ばとなっている様子が見えてくる。



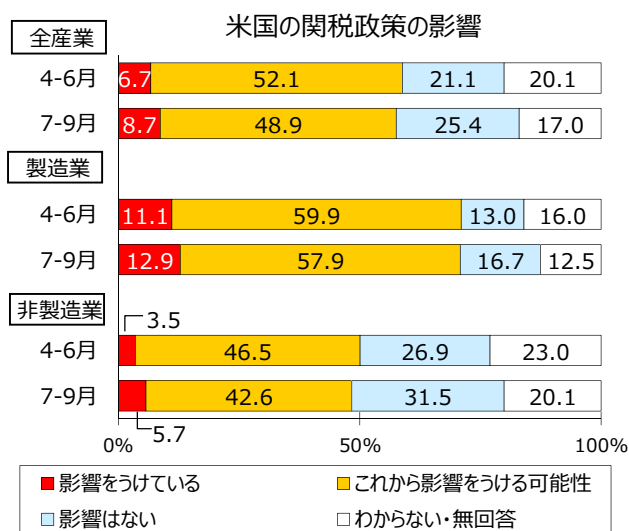
7. 米国の関税政策の影響についての特別調査

～製造業を中心に、全体の8.7%がすでに影響を受けていると回答～

(1) 現状における関税政策の影響

調査時点で米国の関税政策によってなんらかの影響をうけているかどうかについては、「すでに影響をうけている」が 8.7%、「あまり影響はないが、これからうける可能性がある」が 48.9%、「影響はない」が 25.4%となった。

「すでに影響をうけている」の割合は、5月の前回調査に比べて2.0ポイント上昇した。一方で、日米交渉の進展をうけた懸念後退などを反映して、「これから影響をうける可能性がある」とする割合が低下し、「影響はない」とする割合については上昇する動きがみられた。



業種別にみると、製造業では「すでに影響をうけている」が 12.9%、「これから影響をうける可能性がある」が 57.9%で、あわせて 70.8%となった。詳細業種別にみると、「すでに影響をうけている」との回答割合が最も高かったのは一般機械で 28.9%、次いで輸送機械が 25.0%となった。

非製造業では、「すでに影響をうけている」が 5.7%、「これから影響をうける可能性がある」が 42.6%で、あわせて 48.3%となった。詳細業種別にみると、「すでに影響をうけている」との回答割合が最も高かったのは、事業所向けサービスなどを中心とするサービス業・その他で 11.9%、自動車販売などの小売業が

10.2%の順になった。

(2) 具体的な影響の内容

米国の関税政策の影響をうけている・うける可能性がある企業に、具体的な影響の内容(複数回答)についてきくと、全体では「景気悪化による売上の減少」が 57.5%、「受注減による売上の減少」が 55.1%、「利益率の低下」が 34.2%の順になった。5月の前回調査に比べて、国内外の景気悪化による間接的な影響への懸念が後退する半面、受注減や資金繰りの悪化といった影響が拡大している様子が見える。

具体的な影響	(単位: %)	前回比
景気悪化による売上の減少	57.5	-5.6
受注減による売上の減少	55.1	+7.2
利益率の低下	34.2	+0.1
資金繰りの悪化	10.6	+3.0
販路や取引先の見直し	8.6	+0.7
海外を含む生産体制の見直し	3.1	+0.3
その他	1.7	-1.7

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計

(3) 実施・検討している対応策

米国の関税政策の影響をうけている・うける可能性がある企業に、現時点で実施・検討している対応策(複数回答)についてきいたところ、「特になし」が 54.5%、「販路や取引先の見直し」が 18.8%、「先行き不透明のため在庫等を極力持たない」が 12.7%、「設備投資の見直し」が 8.6%、「金融支援の活用」が 8.2%の順になった。業績悪化への懸念から金融支援の活用を検討したり、設備投資や賃上げの方針変更を考慮する企業がわずかながら増えてきており、今後も引き続き注視が必要である。

実施・検討策の上位項目	(単位: %)
特になし	54.5
販路や取引先の見直し	18.8
在庫等を極力持たない	12.7
設備投資の見直し	8.6
金融支援の活用	8.2
米国での販売価格等の再交渉	3.8
賃上げの見送り	3.8

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計

以 上

参考：業種別総括表

2025年7-9月

業 種	時 期	集計 社数	業況判断 BSI	前回比	売上高 BSI	前回比	雇用判断 BSI	前回比	設備投資 実施率 (%)	前回比
全 産 業		507	▲ 1.8	-4.0	▲ 0.4	-4.0	▲ 28.7	+0.9	29.8	+0.5
			▲ 0.2	+1.6	2.2	+2.6	▲ 27.8	+0.9	27.3	-2.5
製 造 業		209	▲ 1.5	+3.8	▲ 3.4	-2.5	▲ 13.0	-3.3	32.1	-0.1
			▲ 4.3	-2.8	▲ 3.4	±0.0	▲ 13.0	±0.0	30.1	-2.0
食料品・飲料		36	▲ 16.6	-19.3	▲ 5.5	-13.6	▲ 2.8	+5.3	47.2	+4.0
			▲ 8.3	+8.3	5.6	+11.1	▲ 13.8	-11.0	33.3	-13.9
繊維・衣服		15	0.0	+6.7	0.0	±0.0	▲ 20.0	-6.7	20.0	-15.7
			▲ 13.3	-13.3	▲ 20.0	-20.0	▲ 20.0	±0.0	20.0	±0.0
木材・家具		10	10.0	+1.7	20.0	+3.4	▲ 20.0	-11.7	20.0	+20.0
			20.0	+10.0	30.0	+10.0	▲ 22.2	-2.2	20.0	±0.0
窯業・土石		10	▲ 10.0	-10.0	▲ 10.0	-30.0	10.0	±0.0	20.0	-20.0
			30.0	+40.0	30.0	+40.0	10.0	±0.0	20.0	±0.0
鉄鋼・金属		21	▲ 14.3	-5.6	▲ 28.6	-19.9	▲ 28.5	-11.1	28.6	-1.8
			5.0	+19.3	▲ 9.6	+19.0	▲ 28.6	-0.1	33.3	+4.7
電気機械		27	29.6	+34.1	25.9	+25.9	▲ 3.7	-12.4	37.0	+2.2
			3.9	-25.7	7.4	-18.5	3.7	+7.4	48.1	+11.1
一般機械		45	0.0	+2.3	▲ 6.7	-9.1	▲ 13.4	+0.5	15.6	-12.3
			▲ 13.4	-13.4	▲ 8.9	-2.2	▲ 8.8	+4.6	20.0	+4.4
輸送機械		12	0.0	+63.6	0.0	+72.7	▲ 36.4	-18.2	41.7	+23.5
			0.0	±0.0	▲ 8.3	-8.3	▲ 33.3	+3.1	33.3	-8.4
その他製造業		33	▲ 6.1	-3.1	▲ 12.1	-12.1	▲ 15.1	±0.0	45.5	+8.0
			▲ 15.2	-9.1	▲ 21.2	-9.1	▲ 15.6	-0.5	33.3	-12.2
非製造業		298	▲ 2.0	-9.7	1.7	-5.3	▲ 39.6	+4.6	28.2	+0.9
			2.6	+4.6	6.1	+4.4	▲ 37.9	+1.7	25.3	-2.9
建設業・ 不動産業		90	6.7	-4.0	7.8	+6.6	▲ 55.6	+2.7	24.4	-1.8
			6.7	±0.0	11.2	+3.4	▲ 53.3	+2.3	18.9	-5.5
運 輸 業		15	26.7	-4.6	33.3	-4.2	▲ 66.7	-10.4	46.7	-22.1
			33.3	+6.6	40.0	+6.7	▲ 66.7	±0.0	60.0	+13.3
卸 売 業		66	▲ 21.2	-11.9	▲ 15.2	-12.1	▲ 21.3	+13.0	19.7	+5.6
			▲ 12.1	+9.1	▲ 3.0	+12.2	▲ 21.3	±0.0	13.6	-6.1
小 売 業		49	16.4	+14.3	4.1	-0.2	▲ 36.7	-6.9	24.5	-1.0
			14.3	-2.1	2.0	-2.1	▲ 32.7	+4.0	27.1	+2.6
旅館・ホテル, 飲食業		19	▲ 15.7	-42.0	5.3	-31.6	▲ 15.8	+28.6	21.1	±0.0
			5.2	+20.9	26.3	+21.0	▲ 15.8	±0.0	31.6	+10.5
サービス業 ・その他		59	▲ 11.9	-26.2	0.0	-10.7	▲ 39.0	+3.9	44.1	+8.4
			▲ 5.1	+6.8	▲ 3.4	-3.4	▲ 37.3	+1.7	35.6	-8.5

上段…2025年7-9月、下段…2025年10-12月予想